

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12364

研究課題名（和文）開発途上国に妊産婦主体の周産期ケアを導入するための基盤的調査研究

研究課題名（英文）Fundamental research study for introducing women-centered perinatal care in developing countries

研究代表者

田中 和子（Tanaka, Kazuko）

山口県立大学・看護栄養学部・准教授

研究者番号：10637135

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、インドネシアバリ州において在留邦人女性、現地女性への聞き取り調査を行い、周産期ケアの現状と認識について明らかにした（平成29年度）。平成30年度以降は、現地助産師の意識・行動の現状を現地助産師への聞き取り調査から明らかにした。令和2年度には、在留邦人女性へのインタビュー調査結果について論文を投稿し、BMCのPregnancy and childbirth（2020）に掲載された。インドネシア、バリ州における現地女性現地への調査と現地助産師の調査結果については、論文投稿準備中である。令和4年度は現地共同研究者の所属するインドネシア、ウダヤナ大学公衆衛生大学院で研究成果の発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インドネシアにおける周産期ケア改善は、深刻な課題であるが、妊産婦とケア提供者双方からからみた周産期ケアの課題を質的に明らかにした研究は少ない。本研究では、現地女性だけでなく、在留邦人女性も対象としており、インドネシアと日本の医療を比較できるため、現地周産期ケアの改善点を指摘できたことが大きな意義と考える。また、現地女性は医療者へ依存が強く、女性自身の出産における主体性は低いことが明らかになった。また、インドネシア、バリ州では病院での出産が増加し、妊産婦死亡率は低減しているものの、病院での周産期ケアへの満足度は、コミュニティの助産師と比較しては高いとはいえ、改善の必要性の示唆が得られた。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted interview survey with Japanese and local women residing in Bali, Indonesia from 2017 to 2018 to clarify the current status and perceptions of perinatal care.

After 2018, we conducted interview survey with local midwives to clarify the current status of awareness and behavior. In 2020, we submitted a paper on the results of interviews with Japanese women living in Japan, which was published in BMC's Pregnancy and Childbirth (2020).

In 2022, we presented our research results at the Graduate School of Public Health, Udayana University, Indonesia, where the local co-researcher belongs.

研究分野：母性看護学、助産学、国際看護

キーワード：インドネシア 周産期看護 質的研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

インドネシアの妊産婦死亡率は、1990年には446(出生10万対)であったが、政府主導の様々な政策の成果により、2015年には126まで低下し、過去25年間で改善しているが、近隣するASEAN諸国と比較するとよいとはいえない(WHO,2015)。開発途上国において妊産婦死亡の物理的・環境的要因についての研究は多いが(Scott,2013;Belton,2014)、妊産婦不在の周産期ケアの課題を妊産婦の視点と助産師の双方の視点から質的に明らかにした研究はほとんどみられない。インドネシアでは周産期医療・ケアに問題が多いとされている(Widyawati,2015)。妊産婦とその家族の出産への要望を取り入れた妊産婦主体の周産期ケアシステムであるバースプランは、日本や先進国では普及しているが、途上国にはまだ導入されていない。現地の現状と課題を事前に把握した上で、バースプランを用いた妊産婦主体の安全度・満足度の高いケアの実現を目指す必要があると着想した。

2. 研究の目的

インドネシアバリ島における周産期ケアの現状と問題点を在留邦人女性並びに現地女性への調査から明らかにする。

インドネシアバリ島の助産師への面接調査を行い、周産期ケアに関する意識・行動の現状及び、妊婦とその家族の出産への要望を取り入れたバースプラン導入についての課題を明らかにする。

3. 研究の方法

インドネシア、バリ州デンパサール市およびバドゥン県において、インドネシアで出産経験のある日本人女性14名とインドネシア人女性19名に対し、周産期に経験した妊娠・出産に関する認識について半構造的インタビュー調査を実施した。研究対象者である日本人女性はスノーボールサンプリングでリクルートを行い、インドネシア人女性は現地の助産師から紹介してもらった。インタビューガイドの内容は、出産施設を選んだ理由、周産期に受けた助産師の態度やサービスへの認識、満足した経験と不満足であった経験などである。インタビューは、対象者の自宅またはプライバシーが確保できる場所で実施した。インタビューは、日本人女性に対しては日本人研究者が行い、通訳者とインドネシア人研究者が同席した。インドネシア人女性に対してはインドネシア人共同研究者がインタビューを行い、通訳者と日本人研究者が同席した。インドネシア人助産師の調査では、8か所の保健センターまたは助産院に勤務する助産師8名を対象として専門職助産師としての態度についての認識についてインタビュー調査を実施した。倫理審査は、日本人研究者とインドネシア人研究者のそれぞれの所属大学および現地の病院の倫理審査委員会の承認を得て実施した。インタビューデータは、質的内容分析の手順に従って分析した。

4. 研究成果

1) インドネシアで出産経験のある在留邦人女性への質的調査研究

日本人女性14名の年齢は 37.6 ± 4.7 歳で、初産婦が5名、経産婦が9名で、経産婦のうち6名は日本でも出産経験があった。経陰分娩が9名(64%)、帝王切開が5名(36%)であった。対象者14名中11名(79%)は私立病院で出産し、3名(21%)は助産院で出産していた。インドネシアの出産施設利用の割合で最も多いのが私立病院で、本研究対象者のほとんどが私立病院での出産であり、同様の結果であった。妊婦健診を受ける施設および出産施設の選択に当たっては、日本人ネットワークを使用し、現地の情報を収集する努力をしていた。日本人女性の在留期間、宗教、インドネシア語能力、末子の年齢、出産回数は様々であった。周産期において、日本人女性はライフイベントとして【安全で満足できる出産体験】を強く望んでいた。日本人女性たちは、バリ州は帝王切開が多いという認識を持っており、自然分娩を望んでいる彼女らにとって、そのことが現地の周産期医療に対する大きな不安要素の一つであった。より安全な妊娠・出産を望む気持ちが強く、高い医療レベルを求め専門医を探し、充実した医療設備、胎児超音波検査が受けられることを重要視していた。また彼女らは、自然分娩、夫の立会い分娩、早期母子接触、完全母乳育児などのバースプランを持っており、希望が叶う出産施設を選択し、医療従事者に希望を伝える努力をしていた。しかし、現地での妊娠・出産に関する情報入手の難しさなど、【さまざまな困難】を抱えていた。そのため、妊娠初期から家族や日本の助産師・看護師資格をもつ現地の日本人の友人のサポートが欠かせなかった。その一方で、現地の助産師には大きな期待はしていなかったが、医療従事者との関わりの中にやすらぎや安心感を求めていた。彼女らは妊娠期から医療従事者と信頼関係を少しずつ築きながら出産に臨み、分娩経過中の看護師・助産師の継続的なサポートを期待していたにもかかわらず、サポートが得られなかったことや帝王切開になったことで、期待と異なる出産体験への失望や医療従事者の対応に違和感を持っていた。彼女らは、自分の出産体験が妊産婦中心でないととらえており、【戸惑いと失望】があった。しかし、日本人女性たちは予定外の帝王切開や分娩期・産褥期ケアへの不満はあっても、子どもが元気に出生した安堵の思いが強かった。女性自身の努力だけでなく、バリの家族・日本人の友人のサポートによって、多くの女性たちは出産体験をポジティブに統合する【潜在的な女性の強さ】があった。しかし、出産体験の統合がうまくできなかった場合、時間が経過してもずっとネガティブな出産体験として乗り越えられずにいた。現地で今後も暮らしていく日本人女性たち

は、妊娠・出産・産褥期を通じた母親へのエンパワメントが重要であると考えており、インドネシアの周産期ケアに対する【将来への希望】を抱き、周産期ケアがより良い方向へ変わっていくことへ期待していた。日本人対象者は、周産期において、助産師の寄り添いや励ましを求めている(図1)。



図1 在留邦人女性の出産体験に関する認識 テーマとカテゴリ
 テーマは白字、カテゴリはテーマの下

2) 出産経験のある現地女性への質的調査研究

インドネシア人女性 19名の年齢は 27.7 ± 6.8 歳で初産婦が 8名、経産婦が 11名であった。対象者 19名中、11名が私立病院 (58%)、5名 (26%) が助産院、3名が保健センター (16%) で出産していた。経膈分娩が 12名 (63%)、帝王切開が 7名 (37%) であり、本調査は日本人調査の帝王切開の割合とほぼ同様であった。インドネシア人女性は、帝王切開をしたくない、自宅から近い、親戚やきょうだいが出産した親しみのある施設、女性の介助者を希望、健康保険が適応されるなどの理由から利便性と快適性を追求して出産施設を選択していた。保健センターや助産院で健診を受けていた女性も妊娠中の合併症により、地域の助産師のアドバイスに従って病院に紹介されるケースが多くみられた。しかし、妊産婦自身には主体性がなく、助産師の発言には疑問を持たず、アドバイスに従順に従うが、自分の妊娠・出産・産後の健康管理を主体的に行うという意識は低かった。また、現地女性には、地域の助産師の勧めで病院での出産に切り替えたり、若年出産、分娩するまで妊娠に気づかなかった高年経産婦ケースなど出産までのそれぞれのプロセスがあった。現地女性は、保健センターや助産院などの地域の助産師は、親切で、産痛緩和をサポートしてくれる、出産の心構え・子育てについて指導をしてくれる妊産婦を励ます存在としてとらえていた。一方、病院では、待ち時間が長い、一般的な情報しか教えてもらえないなどの不満や、患者によって態度を変える医療従事者への不信感、陣痛の痛みで叫んだことで助産師から大声で叱責されたトラウマを抱える女性もみられた。また、病院では産後に新生児と同室するまで時間が長いなどの不満があり、病院に失望するケースが多くみられた。多くの女性が、病院よりも保健センターや助産院などのコミュニティで働く助産師に親近感と好感を抱いていた。

また、インドネシア人女性は、分娩様式や出産に立ち会ってほしい家族、医療従事者へ態度・行動について要望などを持っていることが明らかになった。しかし、パースプランという形式で、出産に関する要望を紙面に書いたり、医療者に伝えたりするなど情報共有はしていなかった。

3) 現地の助産師への質的期調査研究

インドネシア人助産師の調査では、8施設、8名の助産師を対象として専門職としての態度に関するインタビュー調査を実施した。対象者の年齢は 37 ± 8.9 歳、助産師経験年数は 12.7 ± 5.8 年、分娩介助経験は 50例以上 2名、100例以上 6名、活動地域は農村部 6名、都市部 2名、勤

務施設は保健センター7名、助産院1名であった。バリ州は、近年、初産婦の出産施設は病院(産科医)が約6割と最も多く、ついで助産院や保健センターの助産師利用も4割と多い。病院出産の割合は年々増加し、助産師の利用は減少しているが、助産師のニーズは依然として高いと考えられるため、コミュニティで活躍する助産師を対象として調査を実施した。

地域の助産師として働く対象者は、分娩を扱わない場合が多く、地域での妊産婦の情報把握、母子健康手帳の配布や説明、業務指針に則った鉄剤投与やHbチェック、VCT(Voluntary Counselling testing)、保健省の定期的なトレーニング参加などマニュアルに基づいた業務を実施していた。インドネシアには妊産婦死亡率を減らすための政策として、妊娠・出産・産後に起こりうる合併症に備えるための助産師が推進するP4K(Program Perencanaan Persalinan dan Pencegahan Komplikasi)というプロジェクトがある。このプログラムは、妊婦の名前、分娩予定日、分娩介助者、分娩施設、分娩時のサポートパーソン、血液型などを書いたステッカーを家の前に貼り、緊急時にコミュニティで対応するというものである。保健センターや助産院ではハイリスクに対応できないため、P4Kを強く意識し、早期にリスクのある妊産婦把握に努めており、【高次医療機関への連携】を重要視していた。地域の助産師は、妊娠から産後までのモニタリングのために妊産婦の家庭訪問をしたり、毎月行われるPosyandoとよばれる村落レベルでの保健活動で母子の健康状態の把握に努め、地域で見守ることを大切にしていた。妊産婦をサポートするためにアドバイスや指導だけでなく、妊産婦と家族が最善の判断ができるように正確な情報提供をするように心がけていた。

WHOが推奨しており、世界で使用されているバースプランは、妊産婦が望まない介入を避けるために、個人の価値観、願望、ニーズを考慮して、陣痛や分娩時のケアや産後のケアなどに関する希望を表明するものである。バースプランはインドネシアでは一般的でない、ハイリスクでは難しいという理由や人材の準備の問題、分娩施設の制約、妊婦や家族が理解する難しい、分娩を扱わない施設の助産師が導入していいのかという疑問などから、バースプランという新たな取り組みを受け入れる難しさが明らかになった。また、バースプランとインドネシアのP4Kとを混同するケースもみられ、助産師においても理解が難しいものであった。しかし、妊産婦とのコミュニケーションの一環としての可能性や妊産婦が主体的に安心して出産に臨むために大事な取り組みである、妊婦と家族が出産計画を選択できることが大切であると考える助産師もあり、バースプランへの期待があり、バースプラン導入の可能性も否定できないと考えられた。

4) 調査研究のまとめ

インドネシア人女性と助産師への調査から、地域の助産師は、分娩を扱わない場合でも妊産婦にとってはニーズが高く、最も身近で頼りになる存在であることが示唆された。一方で、病院で出産した場合、帝王切開等の処置により安全に出産を終えることができているにもかかわらず、助産師や医療従事者の態度には、失望しているケースが多く、在留邦人女性への調査と同様の結果となった。

近年、バリ州では病院での出産が増加しており、保健センターで働く助産師は、妊産婦のサポートをするが、小さい施設の場合は分娩を扱わない。しかし妊産婦にとって助産師は最も身近な頼りになる存在であり、依然としてコミュニティにとって重要な役割を担っていた。地域の助産師は、地域で妊産婦を見守る責任と同時に地域で見守ることの限界を意識し、早い段階での搬送を心がけていた。一方、妊産婦自身の妊娠出産の管理に関する主体性は低く、医療者へ依存が強かった。妊産婦自身がケアを自ら求めていくように意識を変えていくような働きかけが重要であることが示唆された。コミュニティにおいては、P4Kが最優先であり、バースプランという形での導入には、人的環境や段階を踏まえたステップが必要であると考えられた。多様な文化が混在する多民族国家インドネシアにおいて、女性自身の意識を変えることは容易なことではないが、そのような状況の中でも自分に合ったケアを主体的に求めていくことで、健康改善および妊産婦中心の満足のいく出産体験につながると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kazuko Tanaka, Ni Made Dian Kurniasari, Desak Nyoman Widyanthini, Ni Luh Putu Suariyani, Rina Listyowati, Akimi Urayama, I Made Ady Wirawan, Koichi Yoshimura	4. 巻 20
2. 論文標題 Perception of childbirth experiences of Japanese women in Bali, Indonesia: a qualitative study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BMC Pregnancy and Childbirth	6. 最初と最後の頁 760
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s12884-020-03466-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中和子
2. 発表標題 インドネシアの周産期ケアの現状と課題
3. 学会等名 第59回日本母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中和子
2. 発表標題 インドネシアの母子保健の現状
3. 学会等名 第17回山口看護学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	吉村 耕一 (Yoshimura Koichi) (00322248)	山口県立大学・看護栄養学部・教授 (25502)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	浦山 晶美 (Urayama Akimi) (20143927)	山口県立大学・公私立大学の部局等・教授 (25502)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	ウダヤナ大学			